

# 国における SDGs のフォローアップ・レビューに関する比較分析

Comparative analysis of follow-up and review of SDGs at national level

○小野田真二・天沼伸恵・Simon Olsen・Mustafa Moinuddin・福田美紀<sup>1</sup>

## 1. はじめに

2015年に国連で採択された2030アジェンダには、中核とするSDGsに加えて、その有意義な実施のためのフォローアップとレビュー(FUR)に関するセクションが設けられている。そこではFURの必要性、基本原則に加えて、世界レベルでのFURについて、ハイレベル政治フォーラム(HLPF)やSDGサミット、年次SDGs進捗報告、ステークホルダーの役割・あり方等が詳細に記載されている。一方で国レベルのFURについては、定期的で包括的な進捗レビューの実施を推奨しつつも、具体性に欠ける内容となっている。FURの一部であり、HLPFで各国が実施する自発的国家レビュー(VNR)は国連経済社会局からガイドラインが出されているものの、国が実施する包括的なレビューの方法等は存在しない。SDGs採択以降、FURは各国が工夫を凝らしている状況が続いてきたが、これまでにベストプラクティスや教訓がまとまった形で提供されていない。日本については、2021年に実施したVNRの報告書において、「目標や指標の整備を含めた進捗評価体制の整備」を課題として挙げ、「進捗評価体制の充実と透明性の向上」を図っていく旨が記載された。2023年はSDGs実施の折り返しの年であり、国内では年末にSDGs実施指針の改定を控えている。SDGsの進捗の大幅な遅れが指摘される中、達成に向けた取組を加速させるための効果的なFURの方法を検討することが急務である。そこで本研究では、SDGs実施に関するランキング上位国と、SDGsの取組を活発に進めるアジアの途上国、そして日本のFURに関する枠組と取組状況を調査し、各国が行うFURの実態と特徴を明らかにすることを目的とした。

## 2. 研究方法

本研究で対象とした国は、SDSNとベルテルス財団による各国のSDGs実施ランキングにおいて毎年上位国に名を連ねているフィンランド、デンマーク、ドイツと、アジアの途上国として日本とも繋がり深いインドネシア、そして日本の5か国である。具体的な調査方法としては、各国が定めるSDGsの戦略・計画・ロードマップ、各国によるVNR報告書、統計局や会計検査院の報告書、専門家や市民社会といったステークホルダーの報告書などを調査するとともに、必要に応じて各国関係者へインタビューを実施した。インタビューの目的は、公式的な規定やルールにとどまらないFURの実際の運用状況を把握することである。

調査で得られた各国の情報を比較・分析するため、①FURの実施体制、②FURの具体的なプロセス、③FURの必須条件となる国レベルの目標や指標の設定状況とSDGsとの関係性、④ステークホルダー参画、⑤FUR実施後の変化、を共通枠組として設定した。以下にその詳細を示す。

<sup>1</sup> 公益財団法人地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口 2108-11、TEL: 050-5472-4667、Email: onoda@iges.or.jp

FUR の実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主導的機関の機能・役割</li> <li>・ 水平的・垂直的な調整メカニズム</li> <li>・ 各省の巻き込み、統計局・会計検査院の役割</li> </ul>
FUR の具体的プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公式の FUR のプロセスの有無（国連や政治日程との関連も含む）</li> <li>・ VNR との関係</li> </ul>
国レベルの目標・指標の設定状況と SDGs との関係性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国レベルの目標・指標の設定状況、特徴（グローバルやローカルの目標・指標との関係性等）</li> </ul>
ステークホルダー参画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政治家、専門家、ビジネス、市民社会の関与の方法（FUR における役割、独立性・自律性、参加機会とタイミング、コスト負担等）</li> </ul>
FUR 実施後の変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たなツールの導入、委員会の設置等</li> </ul>

### 3. 比較分析の結果

比較分析の結果、FUR は各国で進められつつも、その位置づけや方法は様々であることが改めて明らかとなった。いずれの国も FUR の実践が年を追うごとに改善されている。日本は VNR が FUR の中心的な役割を果たす一方で、他の 4 か国では VNR は国の FUR の一要素に過ぎず、むしろ国内で設定した SDGs に関する戦略や計画の説明機会として用いられていた。日本を含む数カ国では、政府から独立した形でのステークホルダーのレビュー結果が政府報告の一部に含まれる等の試みも見られた。また、日本では関与の薄い会計検査院や政治家も FUR において大きな役割を果たす国もあった。今後の課題として、SDGs の実現に向けた変革のための取組の加速化や政策間の一貫性の確保を促す FUR、すなわち真に持続可能な社会の実現に役立つ FUR のための方法論の確立が求められる。